

中南米の知財概況

サンパウロ事務所 安田 勇太

2023年6月23日

本日のトピック

I. 中南米の概要

II. 最近の知財の動向

III. 知財侵害対策関連の動向

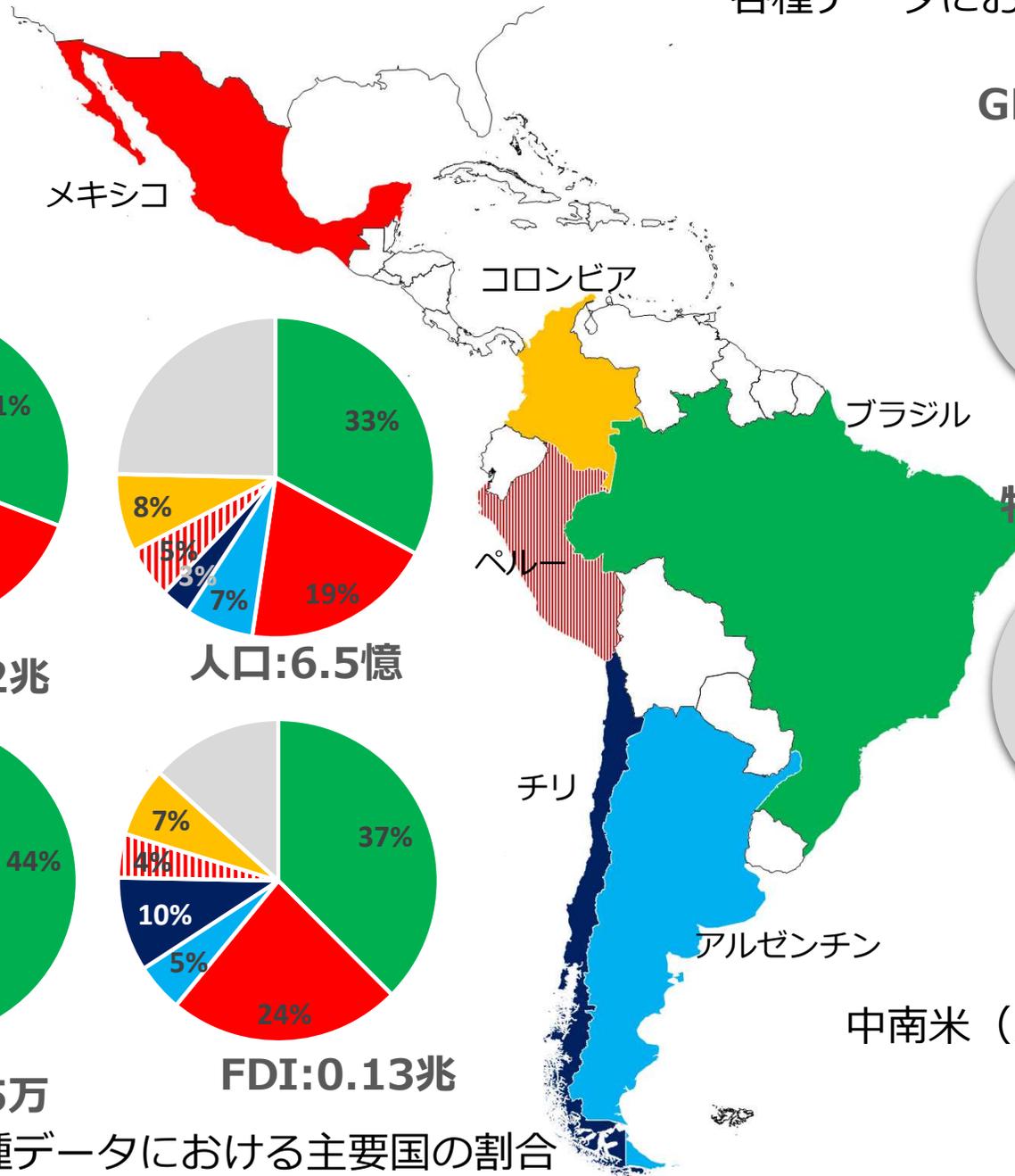
I

中南米の概要

中南米の各種データ

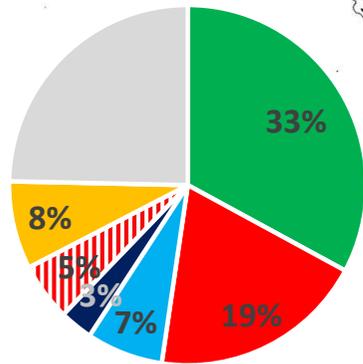
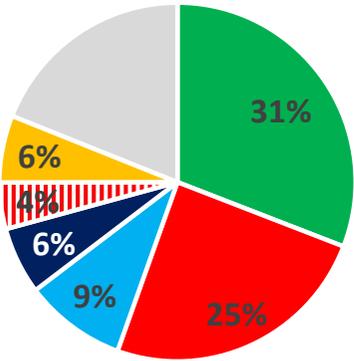
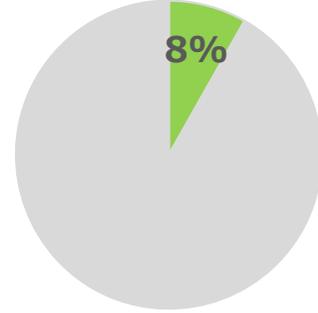
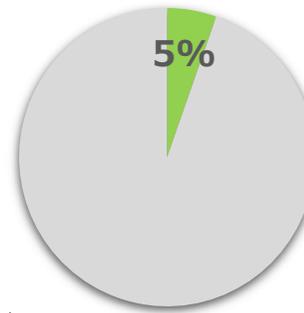
各種データにおける世界に占める中南米の割合

※通貨単位：USドル



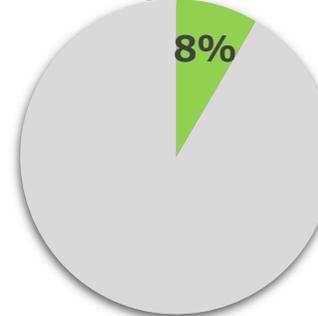
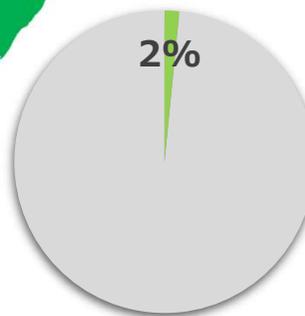
GDP:96.7兆

人口:91.5億



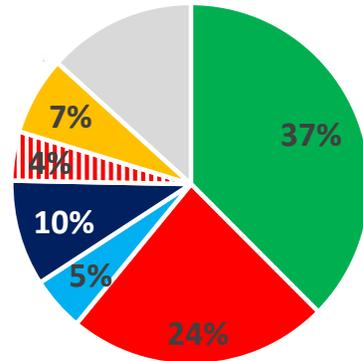
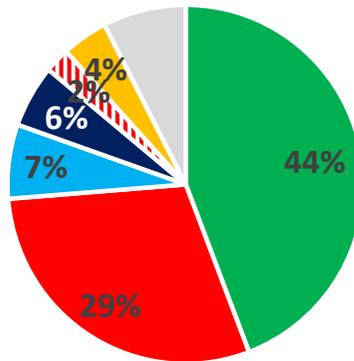
特許:340万

FDI:1.6兆



GDP:5.2兆

人口:6.5億



チリ

アルゼンチン

特許:5.5万

FDI:0.13兆

中南米（カリブ海地域含む）：33カ国

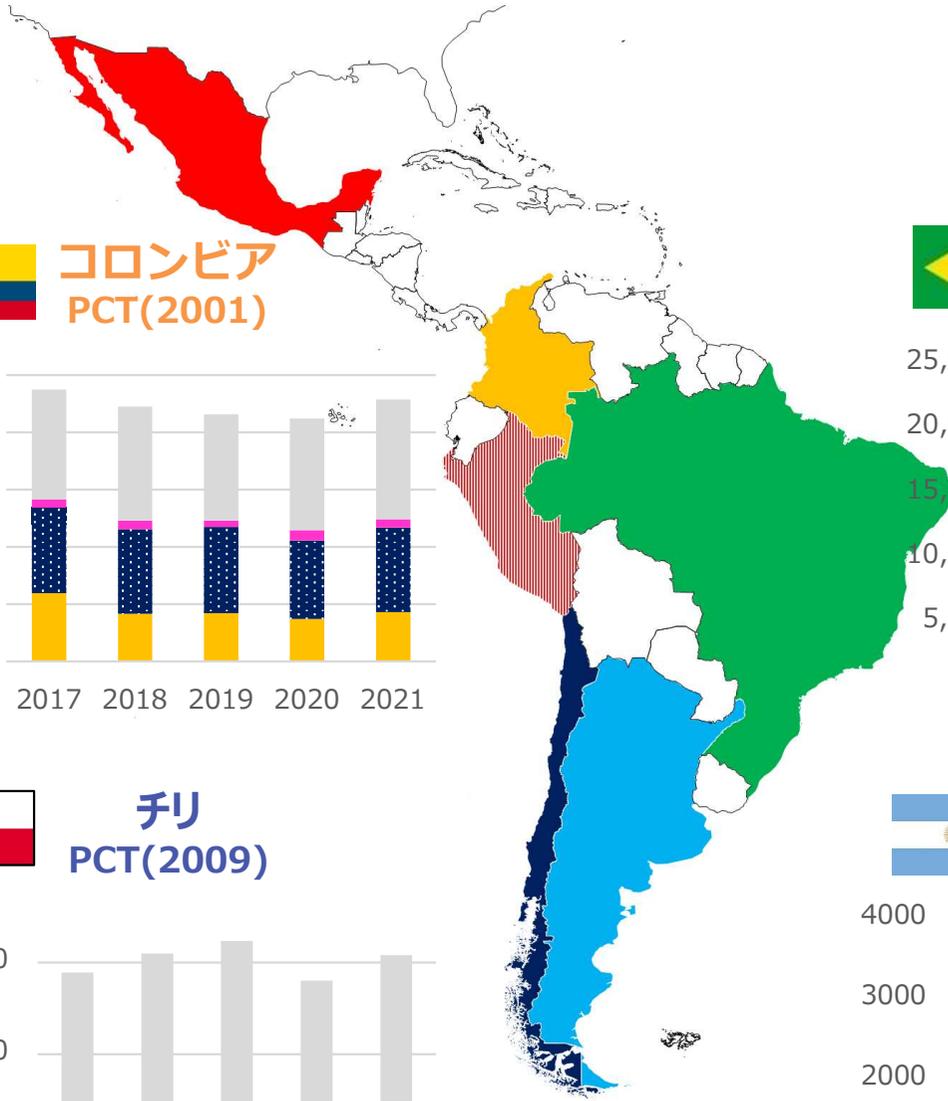
中南米の各種データにおける主要国の割合

出典：UNCTAD Statisticsより作成

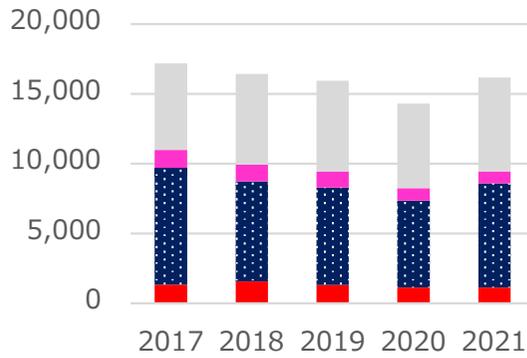
I

中南米の概要

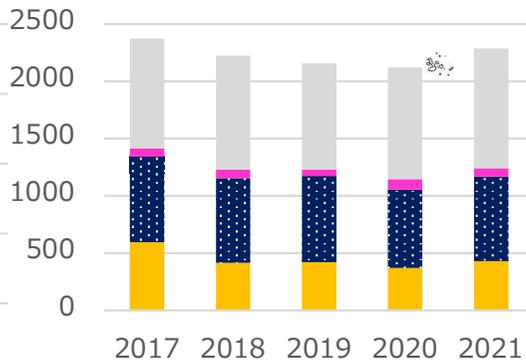
特許出願動向



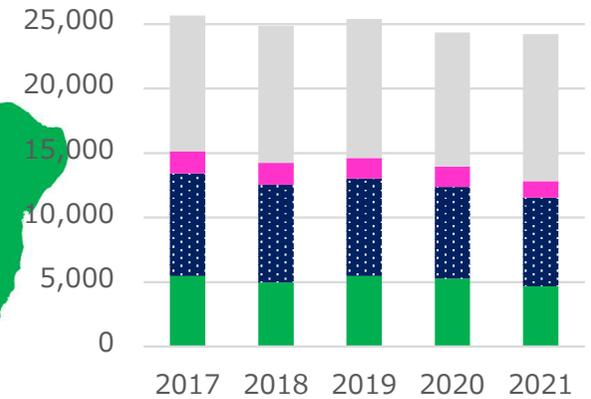
メキシコ
PCT(1995)



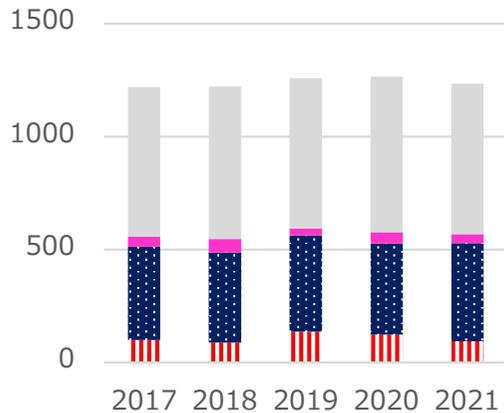
コロンビア
PCT(2001)



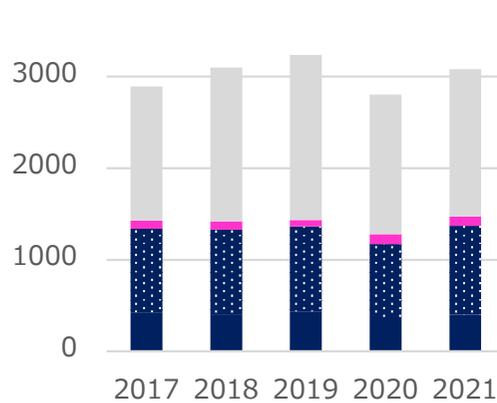
ブラジル
PCT(1978)



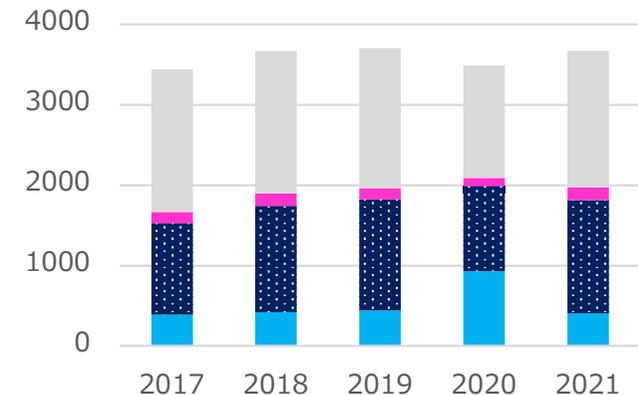
ペルー
PCT(2009)



チリ
PCT(2009)



アルゼンチン

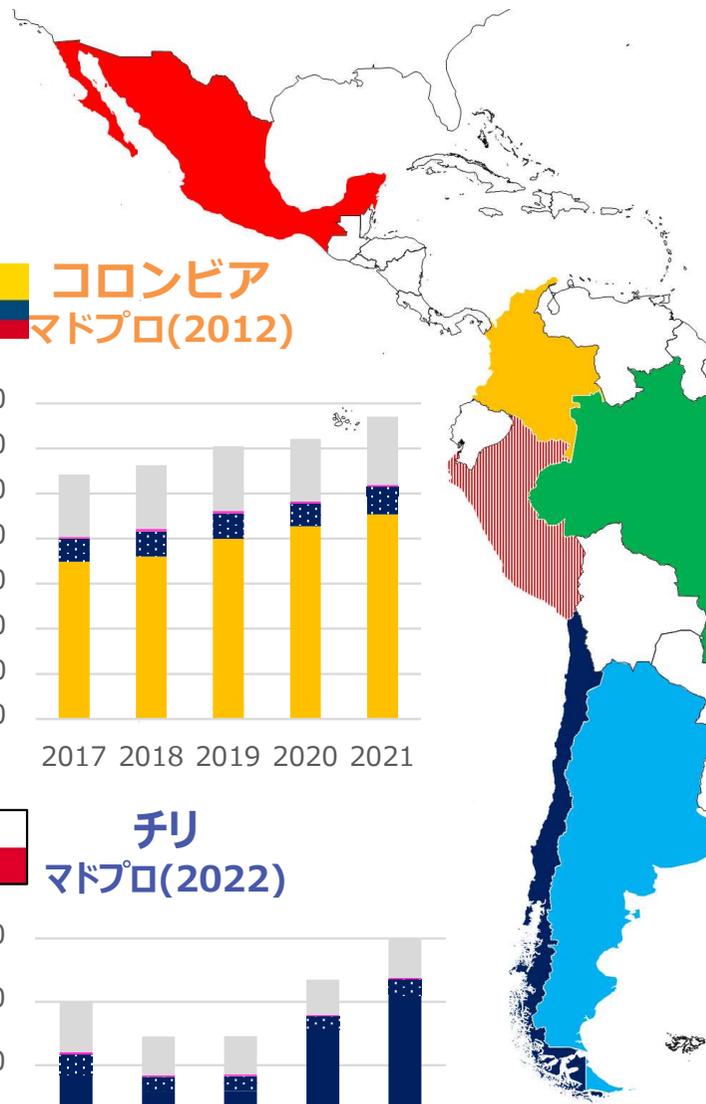


その他
日本
米国
各国

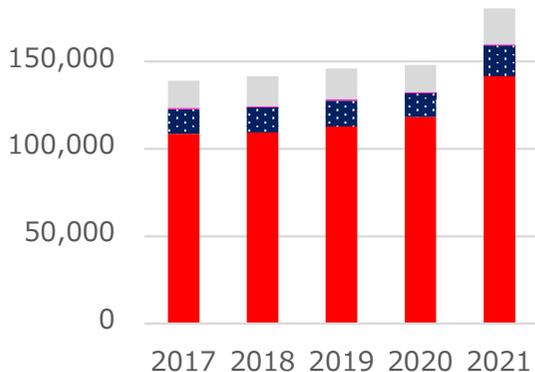
I

中南米の概要

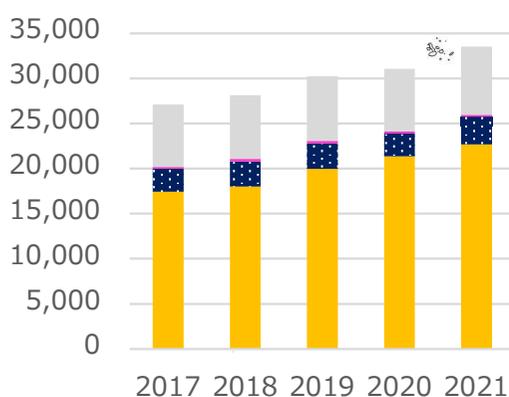
商標出願動向



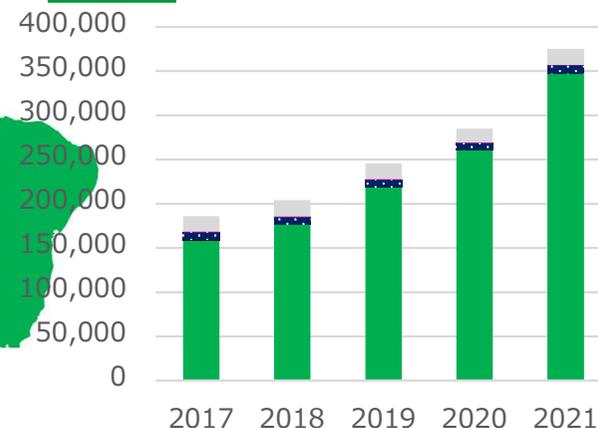
メキシコ
マドプロ(2013)



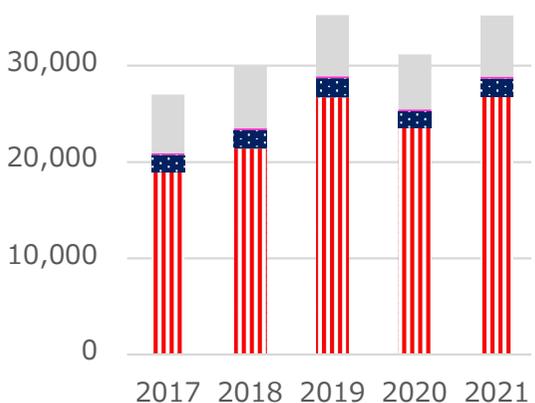
コロンビア
マドプロ(2012)



ブラジル
マドプロ(2019)



ペルー



チリ
マドプロ(2022)



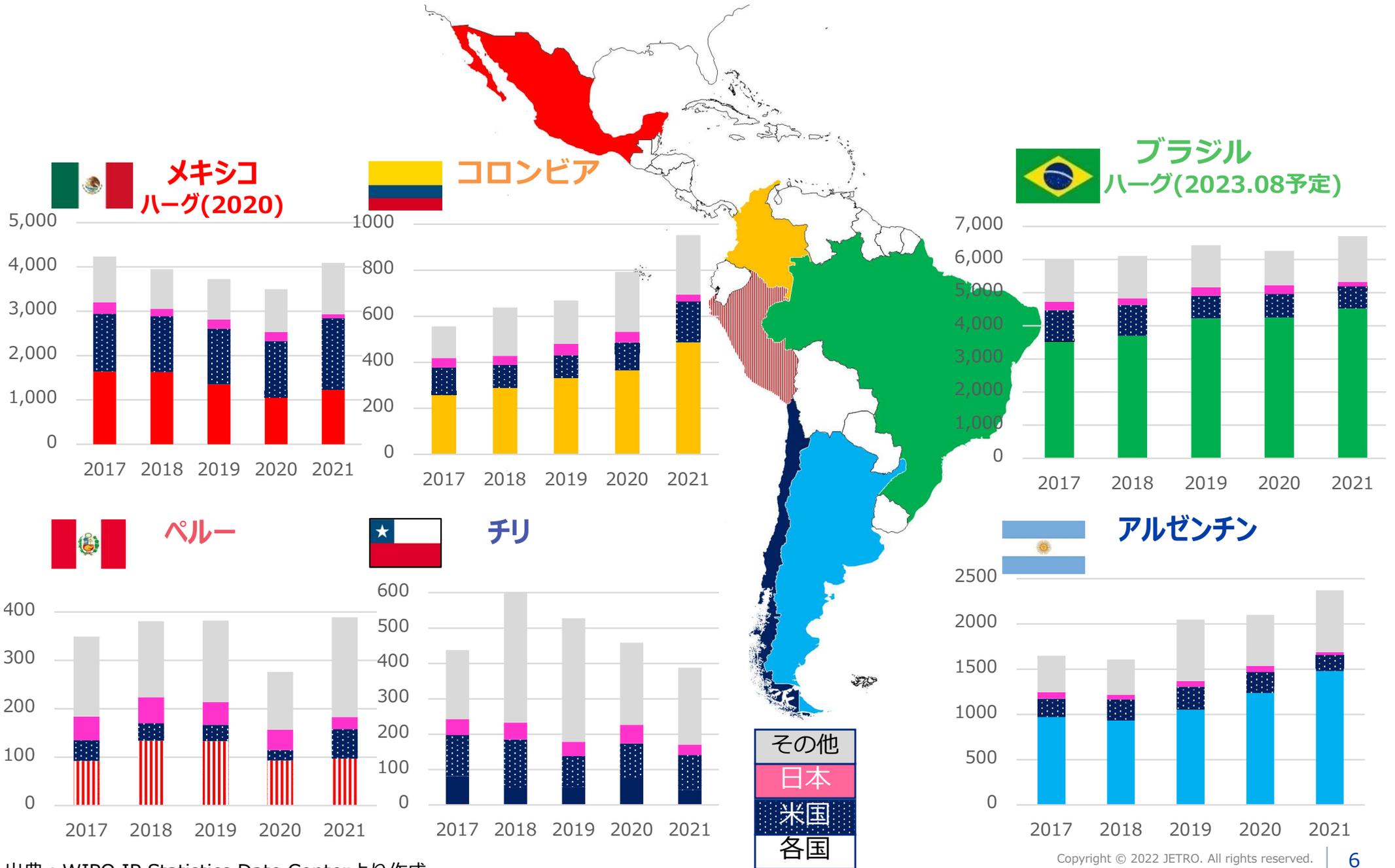
アルゼンチン



I

中南米の概要

意匠出願動向



本日のトピック

I. 中南米の概要

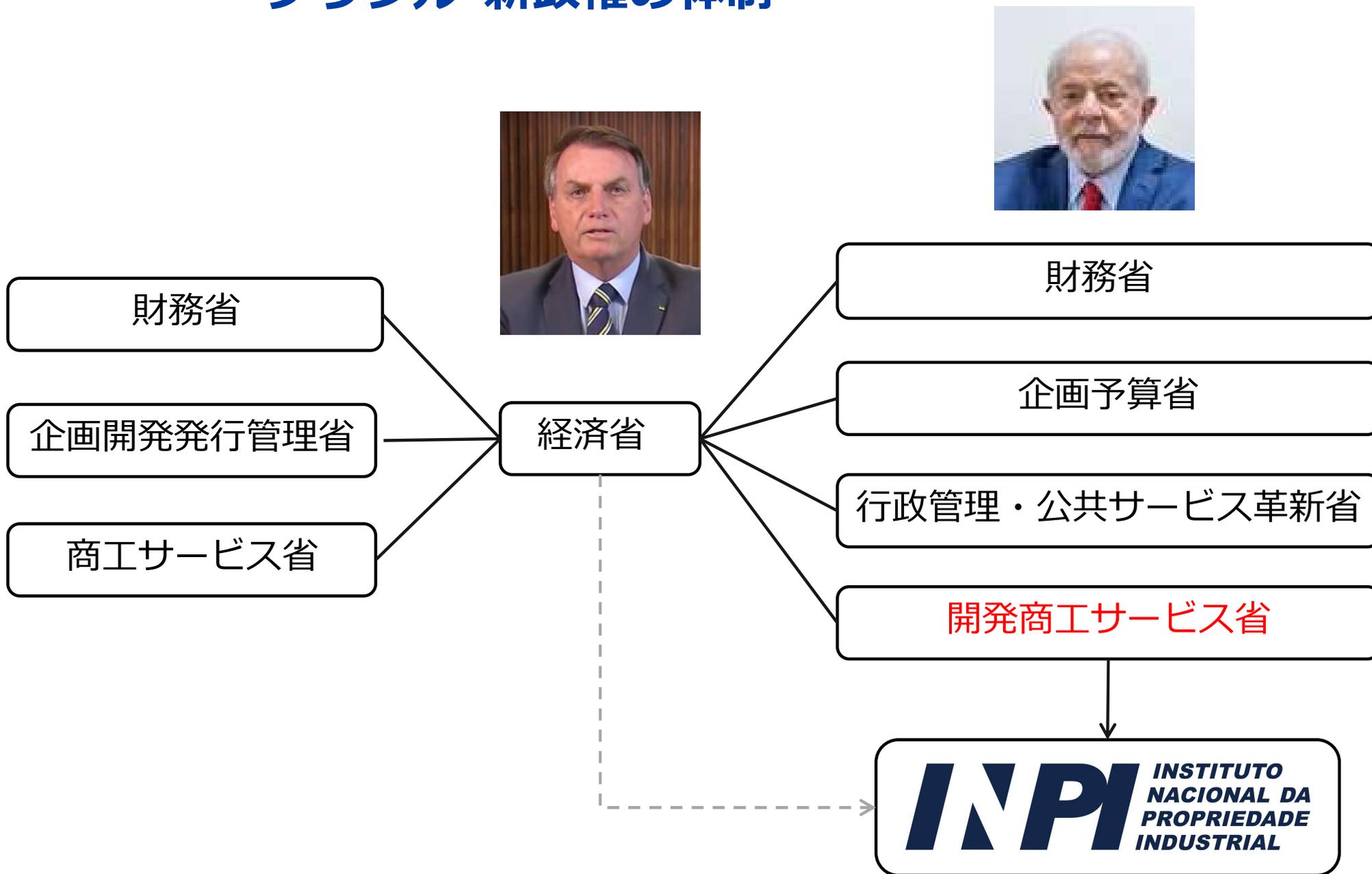
II. 最近の知財の動向

III. 知財侵害対策関連の動向

II

最近の知財の動向

ブラジル-新政権の体制



II

最近の知財の動向

ブラジル-新政権の体制

アウキミン副大統領兼開発商工サービス相

経歴：SP州知事（2001年～2006年、
2011年～2018年）



PLANO PARA A RECUPERAÇÃO DA INDÚSTRIA
PROPOSTAS PRIORITÁRIAS
PARA OS 100 PRIMEIROS DIAS
DE GOVERNO
BRASÍLIA, ABRIL DE 2023



特許の登録までに4年かかる。この期間を半分以下にしたい。[2023年1月2日]

研究開発分野で投資を呼び込むためにも特許や商標の登録に要する期間を短縮したい。[2023年1月4日]



Confederação Nacional da Indústria

PELO FUTURO DA INDÚSTRIA

INPIの独立官庁化の要請含む提案書

(出所) MDIC公式サイト、CNI公式サイト



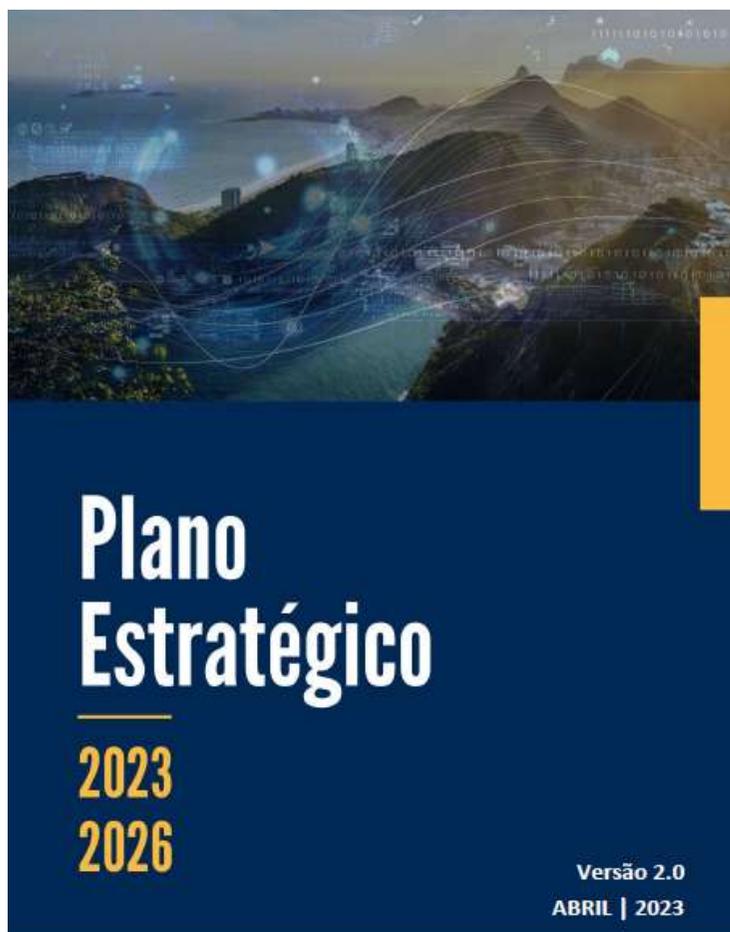
新政権下での4年間のINPIの戦略計画

●9つの戦略目標[P. 9]

産業財産権の付与や登録における品質と敏捷性を最適化し、国際的にリファレンスとなるパフォーマンス基準に到達するなど

参考：ブラジル知的財産ニュースVol.77(2023年3月分)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/cs_america/2023/br_ipnews_202303.pdf



● 指標とターゲット[P.22]

最終処分までの審査期間

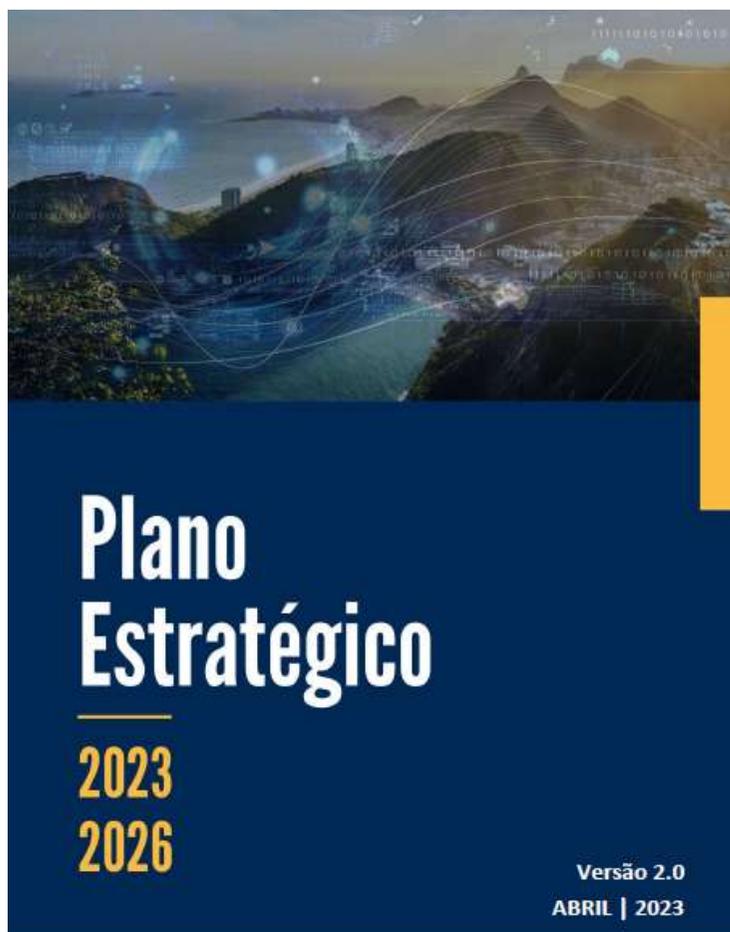
特許	出願日から2年
商標(異議なし)	出願日(第1審査)から1月
商標(異議あり)	第1審査後の公開日から7月

注：戦略計画に記載の法制度改正が実現した場合のターゲット

※参考:2022年の目標[実績]

特許	審査請求日から3.8年[3.9年]
商標(異議なし)	出願日から9月[10月]
商標(異議あり)	出願日から18月[16月]

参考：<https://www.gov.br/inpi/pt-br/governanca/transparencia-e-prestacao-de-contas/relatorios-de-gestao/arquivos/documentos/RelatriodeGestoINPIex2022final.pdf>



- 産業財産法改正[P. 34]
 - ・ 特許に関する19条(出願書類)、31条(出願公開)、32条(補正)、33条(審査請求)、38条(特許証交付)の改正を検討
 - ・ 商標等に関する条項の改正を検討

- 検索なし商標審査の検討 [P. 34]
 - ・ 絶対的拒絶理由のみを審査
 - ・ 異議申し立てがあった場合のみ、相対的拒絶理由(先行商標の有無)を審査



- INPI独立官庁化[P. 59]
INPIの財政的・経営的自立性を高めることを目的
※要法律改正

2022年収支

収入	6億6450万リアル
支出	3億7380万リアル

参考：<https://www.gov.br/inpi/pt-br/governanca/transparencia-e-prestacao-de-contas/relatorios-de-gestao/arquivos/documentos/RelatriodeGestoINPIex2022final.pdf>

- 職員採用[P. 63]
INPI職員数：917名[定員1820名] 2023年時点
 - ・ 2024年10月：412名採用
 - ・ 2025年10月：730名採用

- 産業財産法改正[P. 51]
影響度分析：7月～9月
MDICへの改正案提出：9月～12月
- 検索なし商標審査の検討[P. 47]
連邦弁護士の法的見解：4月～7月
ベンチマーキング：8月～10月
影響度分析：11月～12月



参考：https://www.gov.br/inpi/pt-br/governanca/planejamento-estrategico/2023pr_15_plano_de_acao_inpi_2023.pdf

II

最近の知財の動向

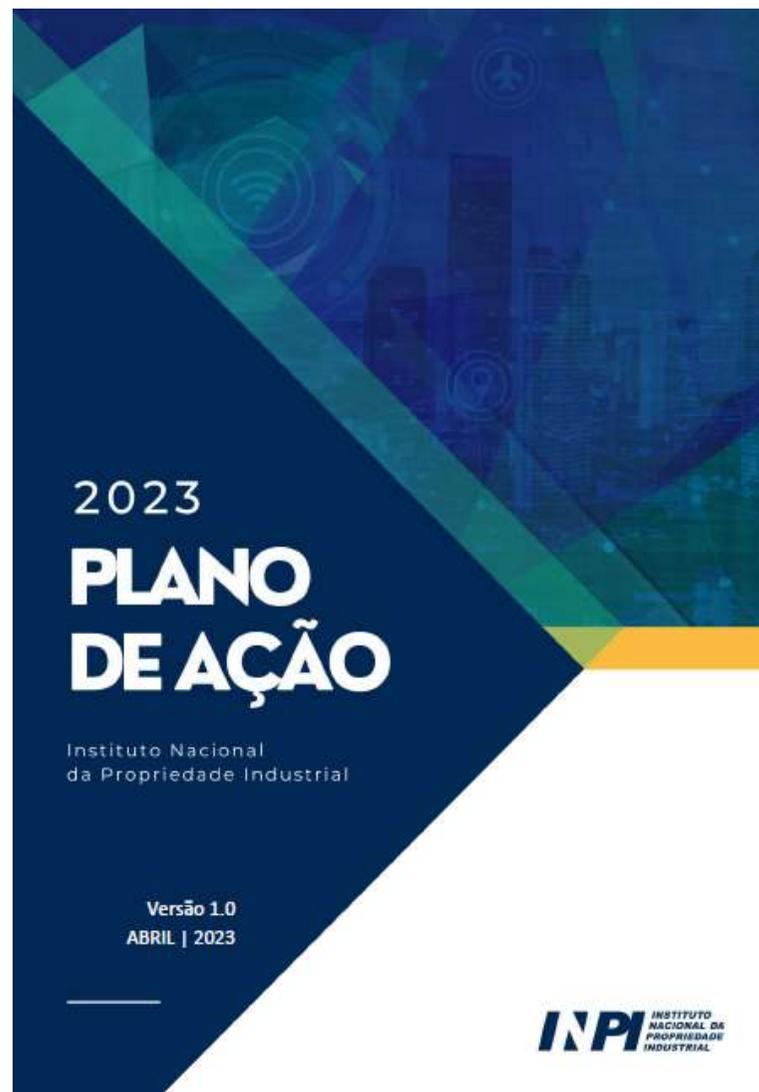
ブラジル-2023年アクションプラン

- 意匠[P.62]
ハーグ協定の運用開始：8月1日
意匠マニュアル第2版：～6月30日

- 商標[P. 10]
審査期間の延長
←出願増・人材流出が影響

2023年目標審査期間[2022年実績]

異議なし	14月[10月]
異議あり	22月[16月]



II

最近の知財の動向

ブラジル-ロイヤリティ送金規制

ブラジル国外



親会社

ライセンス契約

権利、ノウハウ



対価、ロイヤリティ



子会社

③税額控除

登録



②ロイヤリティ収入等の国外送金

①登録による第三者対抗力

INPI INSTITUTO NACIONAL DA PROPRIEDADE INDUSTRIAL

1958年 所得税法（第3.470/58号）

- ・ロイヤリティの税額控除を純売上金の5%に規定(第74条)

1962年 外国資本法（第4.131/62号）

- ・ロイヤリティ等の海外送金を行うには、必要書類を中央銀行に提出が必要（第9条）
- ・親会社への特許及び商標のロイヤリティ海外送金の禁止(第14条)

1970年 ブラジル産業財産庁（INPI）創設（第5.648/70号）

1991年 所得税法一部改正令（第8.383/91号）

- ・INPI及びブラジル中央銀行に登録されたロイヤリティは、現行法律で定められた条件のもと控除可能（第50条）
- ・控除の範囲内はロイヤリティ送金可能（第50条補項）

1996年 ブラジル産業財産権法（第9.279/96号）

- ・INPIは、技術移転、フランチャイズその他類似の契約を、それらが第三者に対して効力を有するようにするために、登録するものとする。（第211条）

2017年 規範法（第70/17号） INPIによる登録手続きの簡素化

- ・説明文書の提出不要
- ・INPIは技術移転契約における財政的、税務的評価を行わない（第13条XI）

II

最近の知財の動向

ブラジル-ロイヤリティ送金規制

1958年 所得税法 (第3.470/58号)

- ロイヤリティの税額控除を純売上金の5%に規定(第74条)

1962年 外国資本法 (第4.131/62号)

- ・ロイヤリティ等の海外送金を行うには、必要書類を中央銀行に提出が必要 (第9条)
- 親会社への特許及び商標のロイヤリティ海外送金の禁止(第14条)

1970年 ブラジル産業財産庁 (INPI) 創設 (第5.648/70号)

1991年 所得税法一部改正令 (第8.383/91号)

- INPI及びブラジル中央銀行に登録されたロイヤリティは、現行法律で定められた条件のもと控除可能 (第50条)
- 控除の範囲内はロイヤリティ送金可能 (第50条補項)

1996年 ブラジル産業財産権法 (第9.279/96号)

- ・INPIは、技術移転、フランチャイズその他類似の契約を、それらが第三者に対して効力を有するようにするために、登録するものとする。(第211条)

2017年 規範法 (第70/17号) INPIによる登録手続きの簡素化

- ・説明文書の提出不要
- ・INPIは技術移転契約における財政的、税務的評価を行わない (第13条XI)

2021年 外為法 (第14,286/21号)

2023年 移転価格税法 (第14,596/23号)

2023年6月14日成立(関連法案の条項は2024年1月1日以降廃止)

● 特許出願手続規則案

第61条 産業財産法第26条（分割）及び第31条（情報提供）の規定の適用において、特許決定、拒絶決定又は最終的棚上げのIPジャーナル（RPI）の公告日が、審査の終了とみなされる。

※6月16日までINPIにてパブコメを受付

参考：ブラジル知的財産ニュースVol.77(2023年4月分)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Ipnews/cs_america/2023/br_ipnews_202304.pdf

(参考)

・ 現行手続規則[規則030/2013]

第32条 産業財産法第26条（分割）及び第31条（情報提供）の規定の適用において、特許性に関する最終見解報告が出された日、又は、特許決定、拒絶決定若しくは最終的棚上げのIPジャーナル（RPI）が公告される日より30日前のいずれか遅い方が、審査の終了とみなされる。

・ 産業財産法(第9.279/96号)

第26条 特許出願は、出願審査が終了するまでは、職権又は出願人の請求により2以上の出願に分割することができる。

PL第2056/2022号（2022年7月14日議員提出）

分割

（現行法）第26条 特許出願は、出願審査が終了するまでは、職権又は出願人の請求により2以上の出願に分割することができる。

→（改正案）第26条 特許出願は、職権又は出願人の請求により2以上に分割することができる。特許査定の場合、出願人は、公告から60日以内に分割出願を申請するように通知される（第1項）。申請は査定の公告から60日以内（第2、3項）

補正

（現行）第32条 出願人は、特許出願を一層明瞭又は明確にするため、審査請求時まで、特許出願の補正をすることができる。ただし、補正は、出願書類によって最初に開示した内容を超えないことを条件とする。

→（改正案）第32条 出願人は、特許出願を一層明瞭又は明確にするため、審査終了まで、対応する手数料を支払うことにより、出願によって最初に開示された事項に限定して補正を行うことができる。

PTA（特許保護期間の調整）（新規）

40条-A 特許権者は、特許付与の行政手続きにおいて60日を超えた場合は、特許の保護期間の調整を請求できる。

最長で5年を超えない（第1項）

●産業財産権保護のための連邦法
2020年11月5日 発効（旧メキシコ産業財産法は廃止）
USMCAとCPTPPへの対応、IMPIの権限強化、オンライン手続き

行政手続

- ・行政上の法規違反に対して、制裁によるIMPIが課した罰金は税額控除とみなし、徴収する権限(5条、393条)
- ・IMPIによる罰金収入はIMPIの運営費(389条)
- ・罰金の増加(最大2万UMA→最大25万UMA)(388条)

意匠

- ・工芸品や画像を対象に追加(66条,70条)

商標

- ・非伝統的商標の追加(第172条)
- ・商標登録の期間は、登録日から10年(178条)
- ・使用宣言の義務化 (233条)

営業秘密

- ・営業秘密の不正取得が行政上の違反行為(386条)

特許

- ・用途発明の明文化(45条)
- ・特許対象外の追加(49条)
- ・ダブルパテントの禁止(50条)
- ・グレースピリオド範囲拡大(52条)
- ・ボーラー条項(57条Ⅱ)
- ・分割出願の明文化(100条、113条)
- ・特許期間の調整規定(126条～136条)

実用新案

- ・権利期間の延長(10年→15年)(62条)

●マドリッドプロトコル加盟[2022年7月4日]

●産業財産法改正「短期法」[2022年5月9日発効]

特許

- ・仮出願の導入(43条)
- ・特許権の効力の制限(49条)
- ・追加保護請求期間30日に短縮(53条の2)
- ・出願料(18条)

営業秘密

- ・営業秘密の定義(86条)

商標

- ・におい、立体商標の導入(19条)
- ・団体商標の導入(23条)
- ・更新請求期間6月に延長(24条)
- ・不使用取消(27条の2A)

意匠

- ・権利期間の延長(10年→15年)(65条)



Con el apoyo de:

アンデス共同体特許審査基準 (2022年8月発行)

アンデス共同体の特許審査に適用
-ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー

コンピュータ関連発明、AI、バイオテクノロジーなどの技術に関する基準を追加

発明該当性、新規性、進歩性などについて実出願の事例を掲載

アンデス共同体司法裁判所の判決集も掲載

本日のトピック

I. 中南米の概要

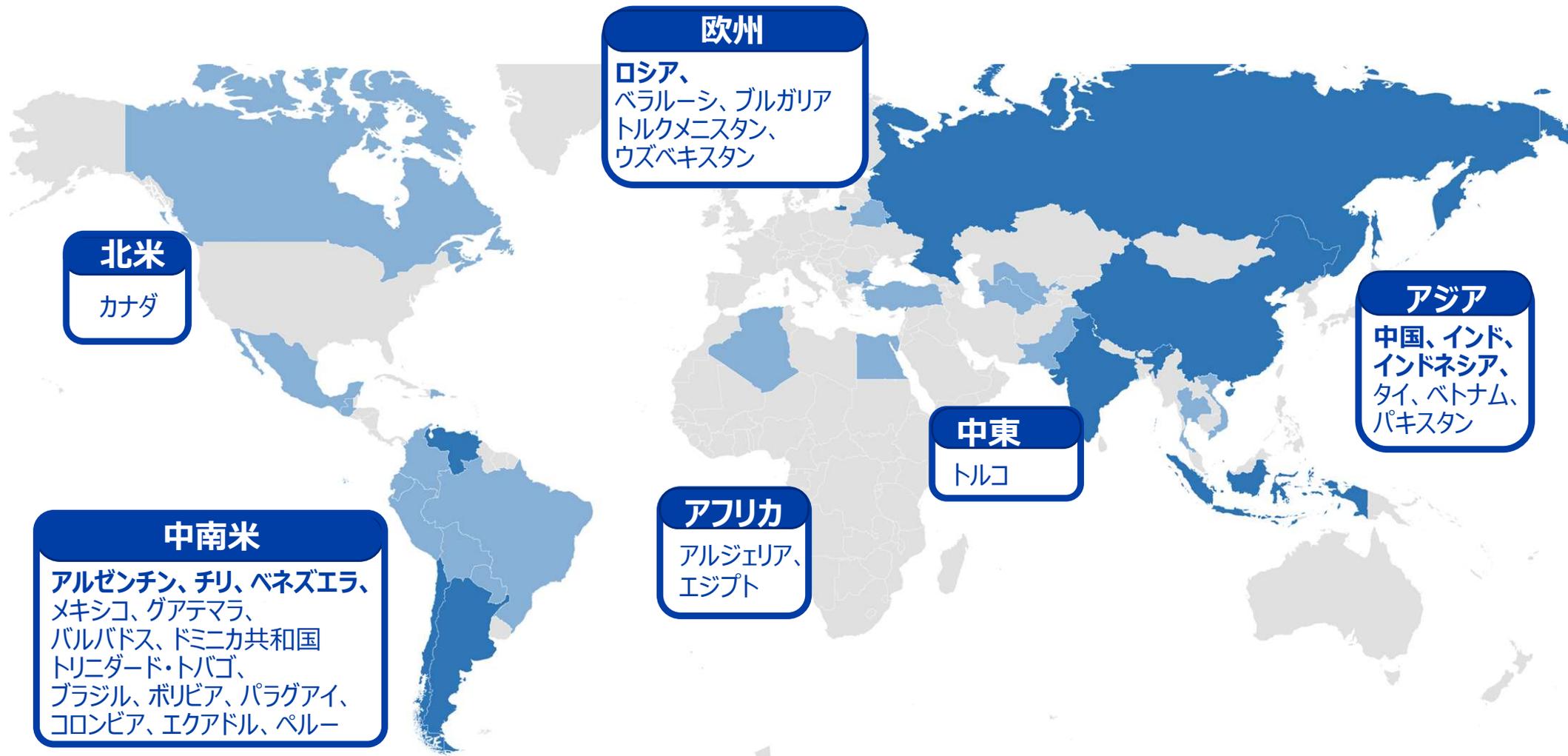
II. 最近の知財の動向

III. 知財侵害対策関連の動向

III

知財侵害対策関連動向

2023年米国スペシャル301条



● 優先監視国 **3** / 7か国

● 監視国 **11** / 22か国

III

知財侵害対策関連動向

中南米における模倣品対策の制度および運用状況に関する調査

調査対象国 **13**カ国

- 法令や統計情報について
 - ・特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、不競法
 - ・政府機関
 - ・知財侵害の行政措置、刑事措置、民事措置、水際措置
 - ・鑑定制度
 - ・インターネット上の模倣品
- 模倣品の実態及び流通ルートについて～
 - ・模倣品実態
 - ・模倣品の流通ルート

ジェトロHP「中南米」の「知的財産に関する情報」よりダウンロード可能
https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ip.html

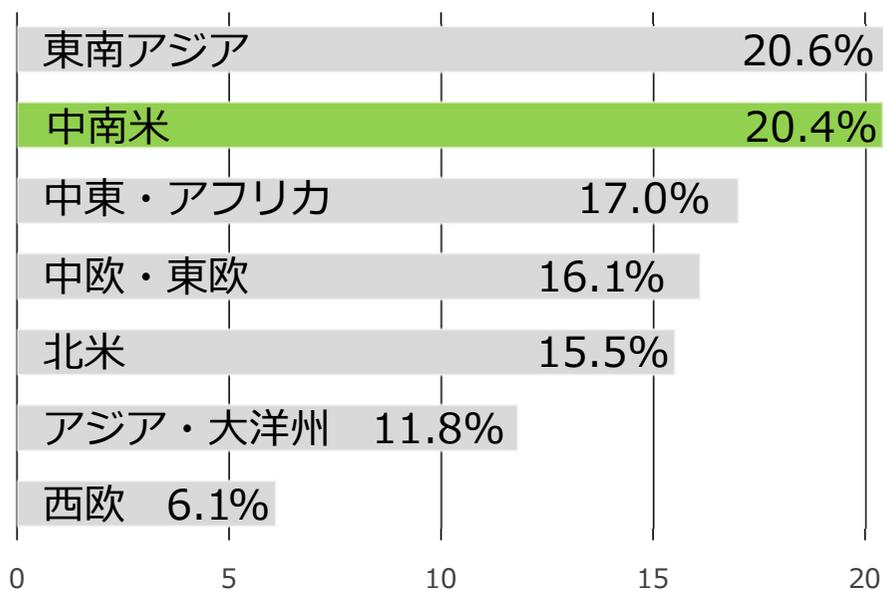


III

知財侵害対策関連動向

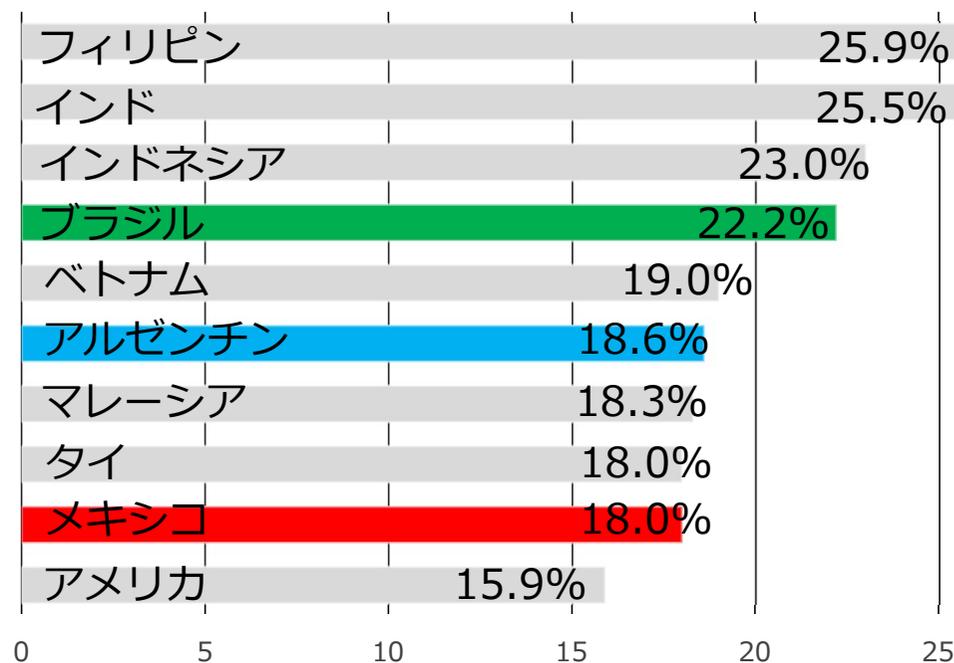
中南米におけるEC市場

- EC市場規模：中国2.8兆ドル、米国1.1兆ドル、日本1.7千億ドル、中南米1.7千億ドル
- 東南アジアに並ぶ高い成長率



2022年地域別EC成長率

※アジア・大洋州の成長率は東南アジアも含む値



2022年国別EC成長率

出典：eMarketer

III

知財侵害対策関連動向

インターネット上の知財侵害対策[ブラジル]

● Operação 404

OPERATION 404.5
REPRESSION OF CRIMES COMMITTED AGAINST INTELLECTUAL PROPERTY ON THE INTERNET

CITY OF LONDON POLICE
Polícia Intellectural Property Crime Unit

SECRETARIA NACIONAL DE SEGURANÇA PÚBLICA

Indecopi

Intellectual Property Office

POLICIA CIVIL PE, POLICIA CIVIL BA, POLICIA CIVIL CE, POLICIA CIVIL SP, POLICIA CIVIL RJ, POLICIA CIVIL MG, POLICIA CIVIL PR, POLICIA CIVIL RS

ALLIANCE FOR Creativity and Entertainment, esa entertainment software association, A B T A ASSOCIAÇÃO BRASILEIRA DE TELEVISÃO POR ASSINATURA, Jifpi representing the recording industry worldwide, MPA, ancine, APJIF, ALIANZA CONTRA LA PIRATERIA AUDIODISCAL

Ministério da Justiça e Segurança Pública
SENASP-DIOP-DIOP-CGOICCO-CIBERLAB

SECRETARIA NACIONAL DE SEGURANÇA PÚBLICA
DIRETORIA DE OPERAÇÕES INTEGRADAS E DE INTELIGÊNCIA

OPERATION 404.5
REPRESSION OF CRIMES COMMITTED AGAINST INTELLECTUAL PROPERTY ON THE INTERNET

NATIONAL SECRETARIAT OF PUBLIC SECURITY

PARTICIPATING COUNTRIES:
BRAZIL UK PERU

CIVIL POLICE:
PE, BA, CE, SP, RJ, MG, PR, RS

THE OPERATION IN NUMBERS

199 STREAMING AND GAMING SITES
63 MUSIC APPS
128 DYNAMICALLY BLOCKED DOMAINS
6 CHANNELS IN MESSAGING APPS
32 SEARCH AND SEIZURE WARRANTS

gov.br

Ministério da Justiça e da Segurança Pública
CIBERLAB - Laboratório de Operações Cibernéticas - Brasília- DF

GOVERNO FEDERAL
BRASIL
UNIÃO E RECONSTRUÇÃO

出所 : <https://www.pc.rs.gov.br/policia-civil-gaucha-participa-da-operacao-404-5>

● CNCP(Conselho Nacional de Combate à Pirataria[海賊版対策国家委員会])

ECプラットフォームのベストプラクティスガイド
(2020年4月発行)

ブラジルの大手ECプラットフォームも本ガイドに沿うことを表明

- ECプラットフォームへの要請
 - 通報チャネルの設置
 - 通報の48時間以内の処理
 - CNCPに通報措置の効果の報告
- 権利者への要請
 - 通報チャネルを用いて通報
 - 通報などの予防策

参考 : <https://www.gov.br/mj/pt-br/assuntos/sua-protecao/combate-a-pirataria/guias-de-boas-praticas/guia-e-commerce-gov-br.pdf/view>

III

知財侵害対策関連動向

インターネット上の知財侵害対策[ブラジル]

●Cyber GAECO

サンパウロ州検察庁のサイバー犯罪対策組織

以下の民間団体と連携してオンライン上の知財侵害対策

※企業からの直接の要請は受け付けていない

MPSP

APDIF do Brazil

ÁPICE DO BRASIL

BPG

IFPI

MPA

ESA(申請中)

III

知財侵害対策関連動向

ECプラットフォームの知財侵害対策



本社：アルゼンチン 1999年創業

中南米**18カ国**に展開、最大のECマーケット

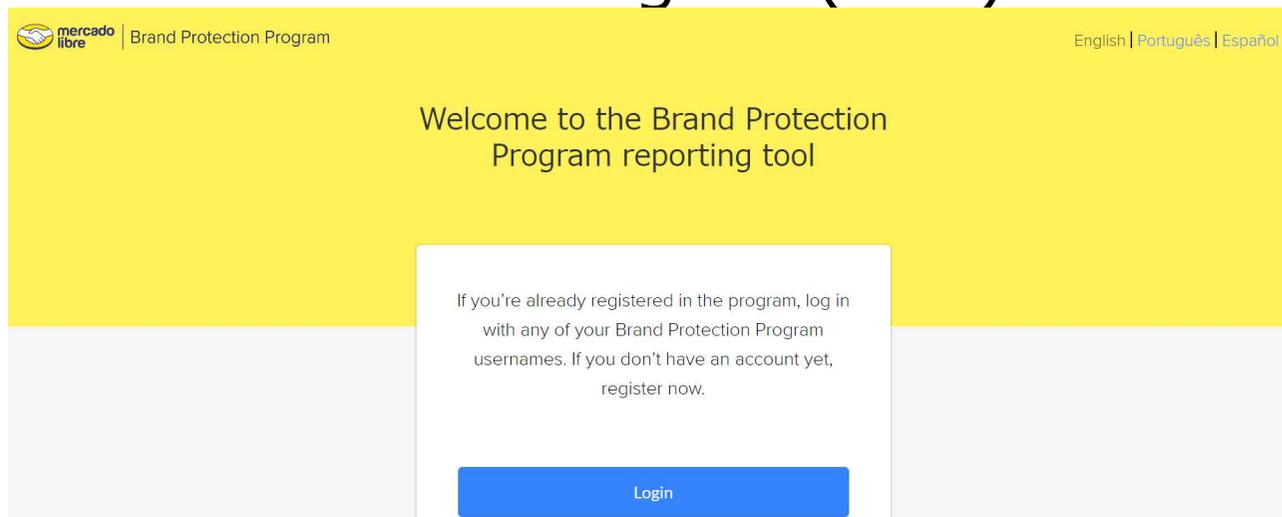


	ブラジル	メキシコ	チリ	コロンビア
1	mercado libre	mercado libre	falabella	mercado libre
2	amazon	amazon	mercado libre	amazon
3	magazineluiza	coppel	ripley	exito
4	olx	walmart	paris	falabella
5	shopee	liverpool	lider	homecenter

出典：similarweb(2023年5月のデータ)

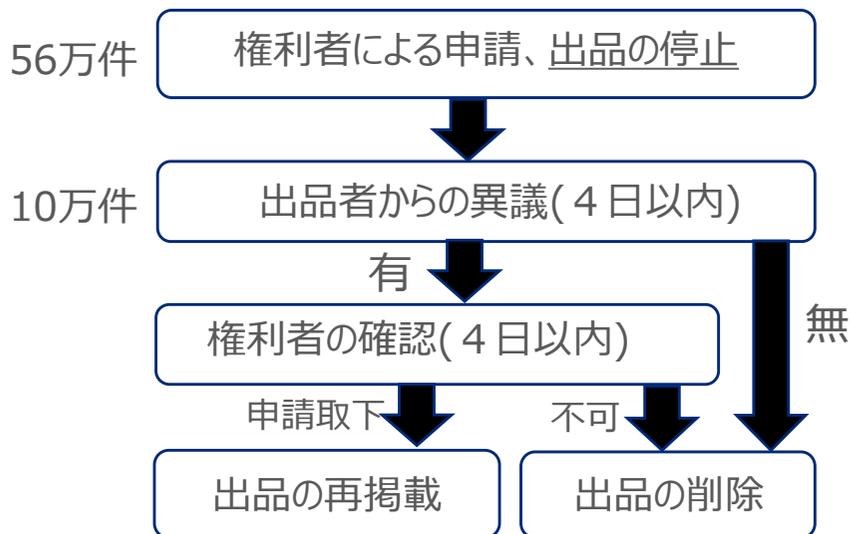


Brand Protection Program(BPP)



Notice&Takedown

AIベースの事前検知



- BPPメンバーのNoticeから機械学習
- 知財権を侵害する出品等を検知、削除

知財権侵害で削除された出品等の85%が事前検知(約270万件)

警告、一時停止、アカウント凍結

出所) <https://pppi.mercadolivre.com/en>

出典) Mercado Libre Transparency Report July/December 2021

III

知財侵害対策関連動向

ECプラットフォームの知財侵害対策



本社：シンガポール 2015年創業

メインは東南アジア

中南米はブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアの4カ国

	ブラジル	メキシコ	チリ	コロンビア
1	mercado livre	mercado libre	falabella	mercado libre
2	amazon	amazon	mercado libre	amazon
3	magazineluiza	coppel	ripley	exito
4	olx	walmart	paris	falabella
5	shopee	liverpool	lider	homecenter

出典：similarweb(2023年5月のデータ)



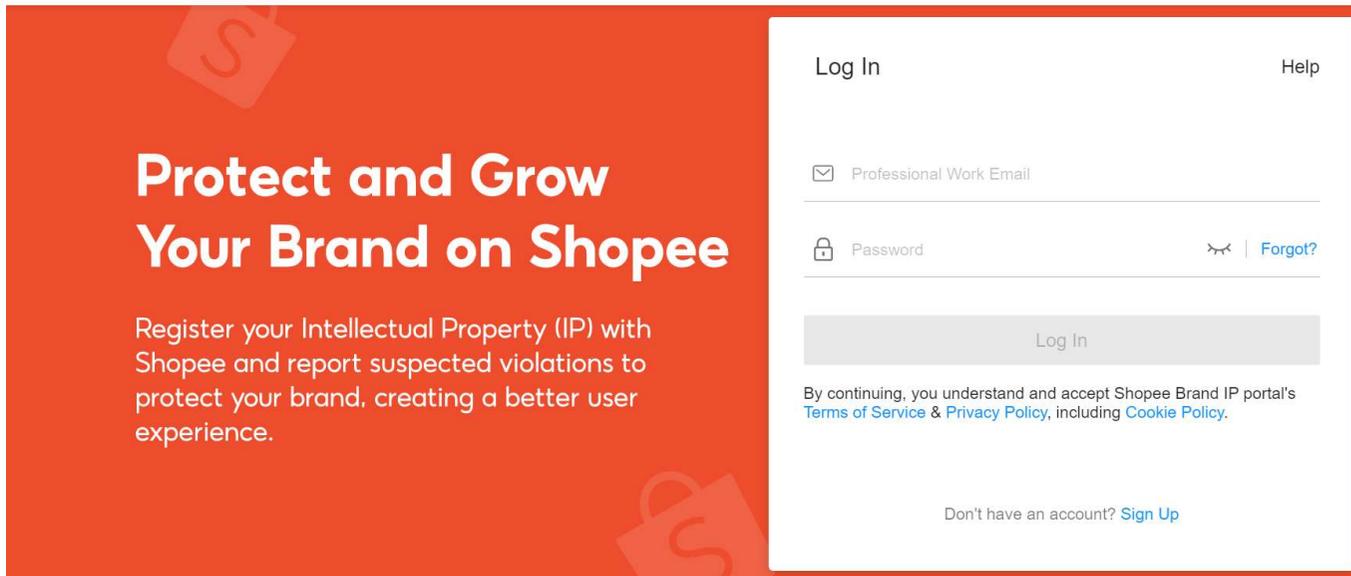
III

知財侵害対策関連動向

ECプラットフォームの知財侵害対策

Shopee Brand IP Portal

 Shopee Brand IP Portal



Protect and Grow Your Brand on Shopee

Register your Intellectual Property (IP) with Shopee and report suspected violations to protect your brand, creating a better user experience.

Log In Help

[Forgot?](#)

By continuing, you understand and accept Shopee Brand IP portal's [Terms of Service & Privacy Policy](#), including [Cookie Policy](#).

Don't have an account? [Sign Up](#)



IPRの登録



侵害の報告



事案の管理



Shopee Brazilでは専門チームが対応

出所 : <https://brandipp.shopee.com/>

参考 : [https://deo.shopeemobile.com/shopee/cms_cdn_bucket/76944265f2ab432288c08dd62ced08b5_Brand%20IP%20Portal%20User%20Guide%20\(updated%201%20Dec%202022\).pdf](https://deo.shopeemobile.com/shopee/cms_cdn_bucket/76944265f2ab432288c08dd62ced08b5_Brand%20IP%20Portal%20User%20Guide%20(updated%201%20Dec%202022).pdf) (ユーザマニュアル)

まとめ

- 中南米各国の商標の出願数は増加傾向
ブラジルについては商標出願数増加に伴う審査期間の長期化に注意
- ブラジルの審査期間短縮に向けた法制度改正の動向を注視する必要
- メキシコの新産業財産法に対応する規則制定の動向を注視する必要
- インターネット上の知財侵害対策は民間団体を通じた政府機関との連携が必要。ECプラットフォームとの連携・協力も重要

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）



+55-11-3141-0788

サンパウロ事務所



SAO_ipr@jetro.go.jp

安田 勇太

中南米IPG運営規定：https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/cs_america/ip/ipg/ipg_kitei.pdf

中南米IPG会員申込書：https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/cs_america/ip/ipg/IPG_FORM.docx

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。